

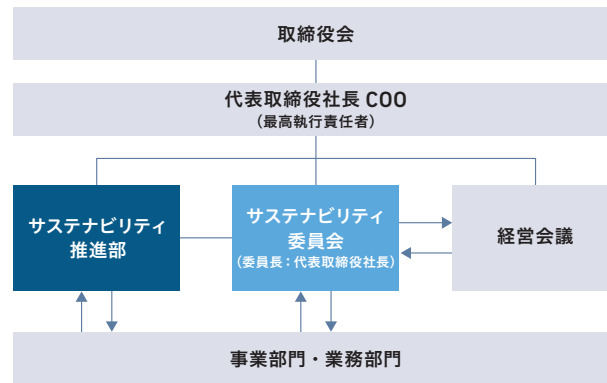
サステナビリティ経営

基本方針と推進体制

当社グループでは、持続可能な事業と社会の発展のために、自らが重要と考えるサステナビリティに関する課題をさまざまな角度から検討しています。これらの課題を共通認識として共有し、「グループ経営理念」のもと、中期的に基本戦略として取り組んでいきます。

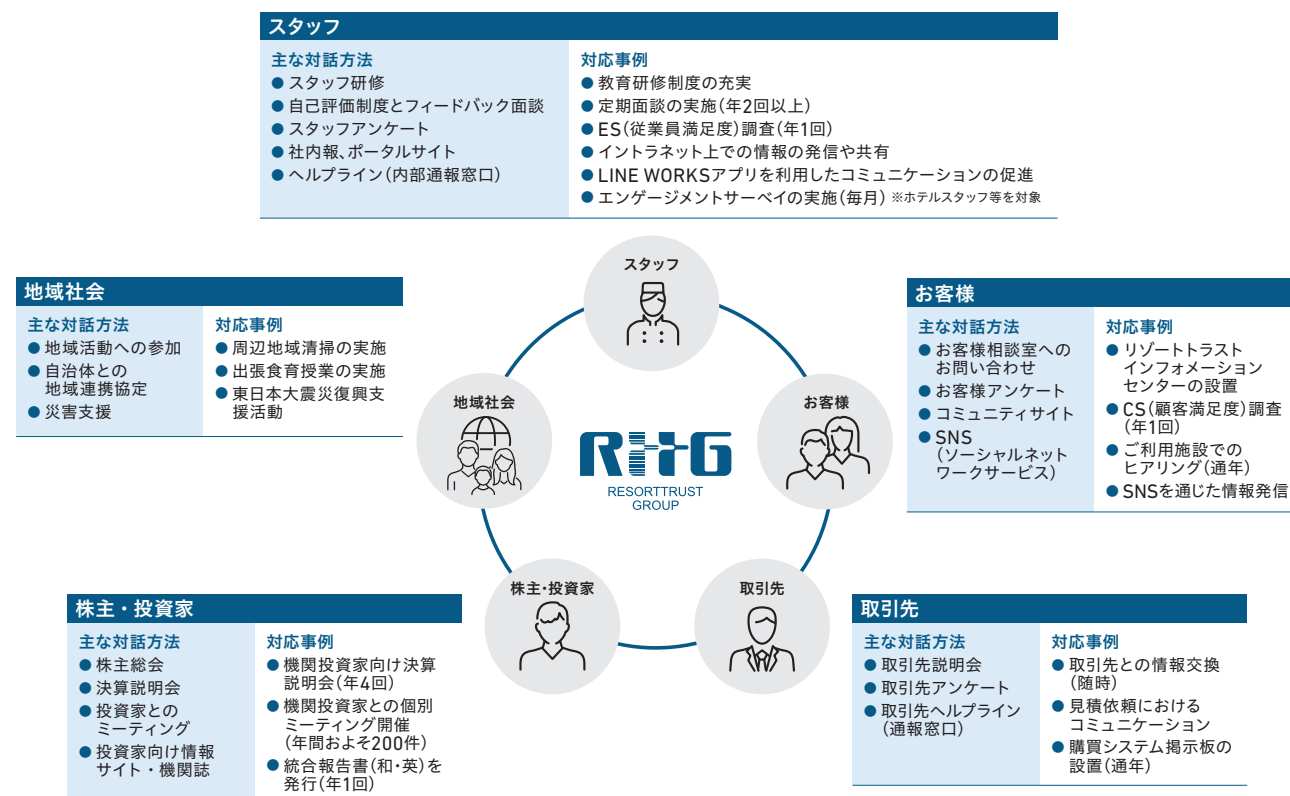
当社グループは2022年度、サステナビリティ経営の推進機関として「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、同委員会の事務局を担うとともに、サステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として、「サステナビリティ推進部」も設置しています。「サステナビリティ委員会」では、定期的に、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応計画や進捗の審議・報告を行います。同委員会における審議の内容は取締役会にて報告され、重要事項については審議・決定を行います。

■ 推進体制



ステークホルダーとの対話

当社グループは、「お客様のしなやかな生き方に貢献する」ために、お客様、地域社会の皆様、株主・投資家や取引先の皆様、スタッフを主なステークホルダーと位置づけ、対話を通じて、ステークホルダーの皆様の当社グループに対する要請や期待を的確に把握し、それらに応えていくことが重要だと考えています。



地球環境への取り組み

私たちの暮らしや経済活動は、地球の有限な資源を活用しています。この限りある資源を次世代に、さらに永遠に残すことは、私たちの責務であると考えます。GHG (Greenhouse Gasの略称: 温室効果ガス) の排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど、自然資本の劣化を食い止めることはもとより、生物多様性が保全された地球の実現に向け、当社グループは日々事業活動を行っています。

TCFD提言に基づく情報開示

脱炭素社会の実現に対する基本的な考え方

リゾート事業を行う私たちにとって、美しい自然環境は最も魅力のあるかけがえのない財産です。美しい自然の風景をいつまでも保つために、気候変動対応や環境資源の持続的利用など、自然環境とともに生きていくことを使命に企業活動を行っています。

これまでも気候変動への取り組みとして、再生可能で自然にやさしいクリーンエネルギーである太陽光、水力による発電を行ってきました。太陽光発電設備は国内すべてのリゾートホテルおよびゴルフ場への設置を進めています。こうした再生可能エネルギーの活用の取り組みを通じて、グループの事業活動に伴い排出されるGHG削減の中長期的な目標を定め、事業を通してサステナブルな社会の実現に貢献できるよう、取り組みを推進していきます。

TCFD提言への賛同

気候変動は、自然環境や社会ならびに当社グループの事業に大きな影響を及ぼす重要な問題の一つです。当社グループでは、社会とともに持続的に成長するために取り組むべき重要課題 (マテリアリティ) の一つとして、気候変動対策のための「GHG排出量の削減」を掲げ、「環境方針」に基づき、事業活動を通じたGHG排出量削減に取り組んでいます。2022年度には、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同し、気候変動に関連するリスクと機会が経営に与える財務影響の評価の開示をスタートしました。

■ 想定したシナリオ

シナリオ	概要	参照した主な外部シナリオ
1.5°Cシナリオ	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、地球の平均気温上昇が1.5°Cに抑えられる。	● IEA (国際エネルギー機関) Net Zero by 2050シナリオ ● SSP1-2.6シナリオ など
4°Cシナリオ	GHG排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が4°Cとなる。災害などの気候変動による影響が甚大化する。	● SSP5-8.5シナリオ など



ガバナンス

気候変動に関しては、サステナビリティ委員会にて既存事業へのリスク・機会を踏まえた施策の立案や、GHGの中長期削減目標の検討を行っており、本委員会で承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めています。本委員会は2022年度に計2回開催し、GHG排出量の現状認識と削減計画、マテリアリティの特定ならびに実行に向けたKPI設定等を議論しました。

戦略

気候変動のリスク・機会に関するシナリオ分析

当社グループの事業に関連する気候変動リスクと機会およびその影響の大きさについて、「1.5°Cシナリオ」「4°Cシナリオ」の2つのシナリオの下、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って「短期 (~2024年度)」「中期 (~2030年度)」「長期 (~2050年度)」の時間軸で検討しました。

リスク・機会の概要と事業および財務への影響

当社グループにおいて相対的に重要な項目と財務影響および対応戦略は次ページの表の通りです。各リスク・機会による財務影響の大きさは、費用へのインパクトや事業戦略およびブランド・企業価値への影響、人命への影響の面で定性的に評価し、小・中・大で表示しています。

環境負荷の低減

■ 脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会(1.5°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業における リスク・機会／財務影響	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
政策・法規制	当社およびサプライチェーンにおけるGHG排出に対する炭素価格の導入・強化 2030年:130\$/t CO ₂ 2050年:250\$/t CO ₂	● 当社の事業を通じた排出量やアメニティなどの調達品に対し、炭素価格がかかることで操業コストが増加	中 長期	—	中	大	● GHGの排出削減目標・削減計画の設定 ● 省エネ、再生可能エネルギーの導入、電化、電気自動車導入などの排出削減対策の検討・推進 ● サプライチェーンのGHG排出量の把握およびサステナブル調達
	ホテルやシニアレジデンスなどの建設・大規模改修時の省エネ性能の基準の強化	● 省エネ性能を満たすための建設コストの増加	中 長期	—	小	小	● 規制動向のモニタリング、施設のメンテナンスによる大規模改修の回避
	排出削減の一環として、プラスチック資源や食品廃棄物などの資源循環関連の規制の強化	● ホテルやリゾート施設を中心に、廃棄物の削減・循環に関する対応コストの増加	中 長期	—	小	小	● アメニティなどのプラスチック削減やフードロス削減への取り組み、「ECOステイ」の提案の推進
技術	カーボンニュートラルに向けた排出削減強化のための技術導入の必要性	● 再生可能エネルギーの導入、再生電力の調達、省エネ性能の高い設備の導入、エネルギー転換などのコスト増加	短 長期	小	中	中	● 排出削減の費用対効果の高い取り組みを優先的に推進
市場	顧客や利用者における気候変動への危機感・関心の高まりによる価値観・選好の変化	● GHG排出削減への取り組みの有無による、利用者にとっての魅力度への影響	短 長期	小	中	中	● GHG排出削減に向けた積極的な取り組みの推進 ● 気候変動への取り組みの具体的・効果的な広報
評判	投資家やスタッフ、採用応募者における気候変動への関心の高まり	● 気候変動への積極的な取り組み・開示による投資家・金融機関からの評価向上、人材採用・定着への好影響	短 長期	小	中	中	● GHG削減に向けた積極的な取り組みの推進と情報開示 ● 気候変動への取り組みの社内外への広報・情報共有の強化

■ 気候変動の物理的な影響によるリスク・機会(主に4°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業における リスク・機会／財務影響	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
急性	洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	● 自然災害による、施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、スタッフの出勤困難 ● 食材やアメニティなどの調達困難、交通インフラの混乱	短 長期	小	中	大	● 各施設のリスクの把握およびリスクに応じた対策の検討・推進 ● 施設立地における災害リスクの考慮 ● 調達先の分散 ● 備蓄品の確保や避難体制の整備
慢性	著しい気温上昇および頻繁な猛暑・熱波の発生	● 施設利用者やスタッフにおける熱中症リスクの増加、就業環境の悪化	中 長期	—	中	大	● 施設における環境のモニタリング、ヘルスケアDXの活用などを含む熱中症対策の強化
		● 避暑地を中心としたリゾート施設の需要の増加	中 長期	—	小	中	● ニーズに応じた広報・販売の強化
	海面上昇、高潮の危険性の増加	● 施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害	長期	—	—	大	● 災害リスクの把握・リスクに応じた対策の検討・推進

リスク管理

当社グループでは、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、すべての事業活動を対象としたリスクマネジメント体制を整備・運用しています。気候変動関連リスクについては、事業活動に大きな影響を及ぼすとの認識の下、シナリオ分析を実施し、当社グループの財務影響、事業戦略および企業価値への影響を定性的に評価した上で、相対的に重要なリスクを特定しています。

特定した気候変動関連リスクに対しては、社会動向も踏まえた対策を検討し、その内容・有効性について、サステナビリティ委員会で報告・審議しています。審議・決定した対策は、リスクマネジメントのプロセスを通じ、グループ全体で推進しています。特に、急性の物理的リスクについては、お客様およびスタッフの安全確保や、事業のバックアップ対策を施すとともに、緊急事態発生時の行動指針や連絡・

初動体制、事業継続計画(BCP)なども整備しています。移行リスクについても、排出コストの増加抑制のため、全社的なGHG(温室効果ガス)排出量の削減を進めています。

今後も、事業戦略に影響する気候変動を含めた社会動向や、法律・規制の変更等の外部要因、グループ各社の対応状況などの内部要因も踏まえて、リスクへの対応戦略・施策を検討してまいります。

■ GHG排出量削減

項目		対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
GHG排出量	Scope 1	グループ	t-CO ₂	—	57,526	55,190	54,771	54,510
	Scope 2			—	85,180	76,080	81,751	79,735
	Scope 1,2			—	142,706	131,270	136,522	134,245
	Scope 1	単体	t-CO ₂	—	51,463	44,368	48,990	49,244
	Scope 2			—	65,796	56,404	63,804	63,188
	Scope 3			—	139,786	153,406	116,915	185,102
GHG排出量原単位(Scope 1,2,3)		単体	t-CO ₂ /m ²	0.14	0.29	0.28	0.25	0.34

■ 資源循環型社会の実現

排水やプラスチックごみによる海洋汚染や、大量生産、大量消費、大量廃棄による自然破壊は、世界的に深刻な環境問題です。当社グループは自然とともに事業活動を行っており、限られた資源を大切に活用しています。

「グランディ浜名湖ゴルフクラブ」では、周辺環境に影響を及ぼさずにグリーンを育てる「クローズドシステム」を導入しています。これは、グリーン下に貯水槽を造ることで、ゴルフ場内で発生した農薬を含む水を貯水し、再びグリーンに散布

■ 生物多様性の保全

世界中に広がっている生物多様性の問題に対して、人間活動の多くが負の影響を及ぼしています。当社グループはリゾートの開発における環境の変化が、既存の生物の生育環境を脅かす可能性があることを理解し、事業活動を続けながらも生物多様性が保全された地球の実現に向けて取り組んでいます。

「エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ」は、六甲山の豊かな自然に囲まれる会員制リゾートホテルです。建設の際は、残せる自然はできる限り残すよう既存の森林の手入れと植樹を施

指標と目標

当社グループは、かねてよりGHGの排出量を測定・公表していましたが、サステナビリティ推進体制の発足とともに2019年度以降のグループ全体の排出量を測定しました。今後は、Scope 1+2において、2030年度に2019年度比40%削減、2050年度に排出量ゼロを目標に掲げ、排出削減に向けた取り組みを行ってまいります。

するという循環システムです。日本国内のゴルフ場では当社グループが初めて導入しました。

プラスチック削減について、当社が運営するホテル客室に設置しているミネラルウォーターのペットボトルおよび歯ブラシには再生プラスチックを使用しています。新たな化石燃料由来のプラスチックを使用しないことで、GHGの削減、資源の循環に貢献しています。

し、生物の保全なども踏まえて六甲の森を再生させました。

また、当社グループは、自然関連財務情報開示タスクフォース(以下、TNFD)の理念に賛同し、2023年6月、TNFDの活動をサポートする企業・団体などで構成されるネットワーク「TNFDフォーラム」に参画いたしました。「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」ことを意味する「ネイチャー・ポジティブ(自然再興)」に



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFDとは
2021年6月に、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、英環境NGOグロウパレ・キャンピーにより発足した国際的なイニシアティブ。生物多様性・自然資本と相互関係性が高い事業活動とその資金の流れをネイチャー・ポジティブに移行させる目的で、金融機関や企業に対し、自然資本および生物多様性の観点からリスク・機会を評価し、開示することを推奨している。

社会との共有価値の創造

当社グループは、会員制リゾートホテル事業からスタートし、会員の皆様に寄り添うサービスを、皆様の声をもとにつくり上げてきました。また、その地域に還元できるものを意識しながら、事業を営んできました。

これからも、新しい施設の計画を進めていく中で、常に変わる社会環境や会員様のニーズなどに耳を傾けながら、新しい価値提供に努めます。

地方創生応援税制を活用した高山市への寄付

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用して、高山市「飛騨民俗村再整備事業」に寄付を実施しました。これを受け、2022年1月11日、國島芳明 高山市長(当時)より感謝状を授与されました。さらに、2022年12月15日に2度目となる5,000万円の寄付を実施し、2023年1月10日に田中明 高山市長より感謝状を授与されました。2024年春に開業予定の「サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート」の隣に位置する飛騨民俗村は、先人が培ってきた飛騨地域の民俗文化や里の風景の中で、非日常感を体験できる魅力のある施設です。当社は、飛騨民俗村再整備事業への寄付を通じて同エリアの活性化に貢献し、持続可能な観光地として、ホテルと地域の共存共栄を目指していきます。



地域貢献の一環として「介護・リハビリ体験会」や「介護塾」を実施

シニア施設近隣にお住まいで、認知症のご家族を介護されている方や、ご自身の日常生活に不安がある方などに向けた勉強会を実施しています。認知症ケアや転倒予防などに取り組むトラストガーデンの理学療法士や作業療法士が、寝たきりの要因となりうる転倒の予防法や認知症ケアについて分かりやすくお話しし、体験もしていただける勉強会です。ホームでの認知症予防や認知症リハビリの取り組みを紹介したり、参加者の転倒のリスクを実際に評価してアドバイスをしたりなど、「大変参考になる」と好評で、今では毎回参加されるお客様もいらっしゃいます。

※一部の施設において、不定期開催です。



食のプロによる「食育」

当社グループでは、次世代を担う子どもたちに夢と感動を与える「食育」を行っています。地域の方々と連携し、シェフが運営ホテル近隣の小学校などに出向き、子どもたちに「食」の大切さや、みんなで食べる喜び、作る楽しさ、そして手洗い方法など、「食」にまつわるさまざまなことを伝えています。食育の授業を通じて子どもたちから、家族の皆様にも料理を作る楽しさが伝わること、食に対する関心が高まっていくことを願い、続けている活動です。



誰もがいきいきと働き、輝ける職場環境づくり

当社グループは、より多くのお客様の「豊かな時間」創出のためには、さまざまな価値観を理解し、時代・社会に即した(時には一歩進んだ)提案につなげる必要があると考えます。そのため、多様なバックボーンを持った人財が活躍できる環境を整えるとともに、すべての人財のステップアップを応援します。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループの全スタッフの半数は女性です。女性の力は決して欠かすことのできない大切な経営資源であり、その活躍を支援することは人財戦略であり経営課題です。いつでも、いつまでも、女性が輝き続けられるように、女性のキャリア形成の支援に注力しています。

LGBTQ+(性的マイノリティ)に関する取り組みとしては、全スタッフ向けの「eラーニング」実施とあわせ、すべての管理職を対象とした「管理職研修」を開催、グループ全体に向けた「LGBTハンドブック」配布も行っています。

また、障がいの有無を区別することなく同じ職場でともに働くことをモットーに、障がい者雇用を促進しています。その核として、全国8カ所の「事務支援センター」では、社内の軽作業を集約し、ホテルなど各部署が専門性の高い業務に注力できるよう支援を行っており、令和元年度には「障害者雇用職場改善好事例 奨励賞(高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)」を受賞しました。



ワークライフバランスの支援

働きやすさの向上のため、勤務地限定制度や、育児や介護に向けた短時間勤務制度を導入しています。フレックスタイム制度を営業職や事務職の部署で導入し、働きやすさと生産性の両立を目指しています。また、ライフイベントに応じた取り組みとして、配偶者出産時の男性育児休業制度はもちろん、結婚・出産・介護と仕事をいかに両立するかを学び、情報交換するワークショップの開催、必要な情報と知識をまとめた「ハンドブック」の配布も行っています。

自分自身が思いもよらぬ病気やケガで長期休職や休業することになったとき、生活の下支えとして一定期間、一定の所得を補償し職場復帰を支援する体制も整えています。働く人、働きたくても働けない人の不安を和らげる手厚い設計で、介護休業補償とともにGLTD(団体長期休職所得補償)制度を2023年1月に導入しました。



人財育成、グループのつながり強化

「人財」は、お客様に高いホスピタリティを提供し続ける上で不可欠であり、正に「人財」そのものが成長の源泉であると考え、当社グループでは各事業の壁を越えて、リゾートトラストグループアイデンティティを体現し、組織を活性化する「ブランドアンバサダー」を各拠点から選出し、アイデンティティの浸透、ブランドの向上、チームの連携による各事業間のつながりの強化を目的とするグループ横断のプロジェクトを実施しています。

また、「自律型ブランド人財の創出」を課題に掲げて、アイデンティティを体現できる人財の確保、成長支援および組織活性化へ向けた施策を実施しています。特に、ホテルなどの施設運営スタッフを中心に、円滑なコミュニケーション、効果的な対人関係構築につながるようなヒューマンスキルの向上を目指した各種研修を実施しています。

